

報第 3 7 号

株式会社カシックス経営状況報告書

令和 7 年（2 0 2 5 年）9 月 5 日提出

柏崎市長 櫻 井 雅 浩

令和 7（2025）事業年度
事業計画及び予算

第39期（2025年度）事業計画（対処すべき課題）

I T人材の慢性的な不足が続く中、株式会社カシックスにおいても人材確保と現社員のスキルアップ・リスキリングは、引き続き重要な課題です。特に既存事業の高品質なサービス提供の維持と新規サービスの展開に向け、付加価値の高い人材の育成と獲得が急務となっています。

また、令和7（2025）年度の地方公共団体情報システムの標準化完了後を見据えた、新たなサービス構築と顧客拡大にも注力する必要があります。

これらの課題に株式会社カシックス一丸で取り組み、持続可能な成長と顧客への安定的かつ高品質なサービス提供を実現していきます。

第39期（2025年度）予算

（単位:百万円）

科目		2025年度予算
売上高		2,750
製造原価	労務費	419
	主要材料費	457
	外注費	1,032
	保守費	5
	賃借料	367
	地代家賃	6
	減価償却費	3
	仕入高	0
	その他製造原価	51
売上総利益		410
販売・一般管理費	労務費	207
	地代家賃	34
	減価償却費	0
	その他経費	75
営業利益		94
	営業外収益	1
	営業外費用	0
経常利益		95

令和6（2024）事業年度
決算に関する書類

第38期（2024年度）事業報告

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

当会計年度では、生成AIやクラウド技術の進化が加速し、多くの企業や自治体において業務効率化や業務プロセスの変革が進みました。特に自治体DXにおいては、「地方公共団体情報システムの標準化」への対応が本格化し、基幹業務システムの統一化やデータ連携の高度化が求められる年となりました。また、サイバーセキュリティ対策の重要性が一層高まり、情報ガバナンスの強化が全国的に進められました。

このような状況の中、株式会社カシックスにおいては、包括アウトソーシングサービス、DX推進支援及びセキュリティ強化支援に注力し、主力事業の自治体包括アウトソーシングでは、湯沢町と第2期包括アウトソーシングとして5年間の再契約を締結しました。包括契約4自治体（柏崎市・妙高市・阿賀町・湯沢町）は、すべてSLA（サービスレベル協定）を100%以上達成し、安定運用を継続しています。

また、隣県・県外へと範囲を広げた自治体の水平展開では、他県にて自社パッケージのシステム提供と情報セキュリティ業務で2件の新規取引ができました。くわえて、多数の自治体の制度改正によるシステム改修対応を行いました。また、令和7（2025）年度に本格稼働する、地方公共団体情報システムの標準化に係る対応を始めました。

これらの活動の結果、当期の売上高は2,478百万円（前年比106.4%）、営業利益92百万円（前年比106.7%）、経常利益95百万円（前年比107.8%）となりました。当期の主な事業の取組状況と課題は、以下のとおりです。

セグメント別売上表

（単位：百万円）

年 度	2023（前年増減）			2024（前年増減）		
売上高〔年間〕	2,329(+4)			2,478(+149)		
セグメント	売上げ	前年 増減	構成比	売上げ	前年 増減	構成比
アウトソーシング(柏崎包括・他自治体)	1,611	△14	69.2%	1,794	183	72.4%
システム開発	321	△2	13.8%	325	4	13.1%
ITサービス	397	+20	17.0%	359	△38	14.5%

ア アウトソーシング

自治体営業活動の隣県展開を継続し、群馬県みなかみ町にて情報セキュリティコンサルティング業務を新規に受注しました。また、国の物価高騰対策やDX推進等の多数の制度改正（定額減税・マイナンバーカードと保険証の一体化・振り仮名対応等）によるシステム変更適用対応を行い、さらに、柏崎市では令和7（2025）年度に

本格稼働する、地方公共団体情報システムの標準化の一部対応を始めました。

イ システム開発

自治体営業を強化した結果、新規に茨城県にて自社パッケージの安定ヨウ素剤配布管理システムを受注しました。昨年度から継続している自治体のDX推進化では、「書かない窓口」支援としてRPAを活用した効率化サービス（窓口受付情報の住基システムへの自動取り込み）を展開し、県内2自治体から新規受注しました。また、地方公共団体情報システムの標準化で影響がある医療費助成システム開発を継続対応しています。

ウ ITサービス

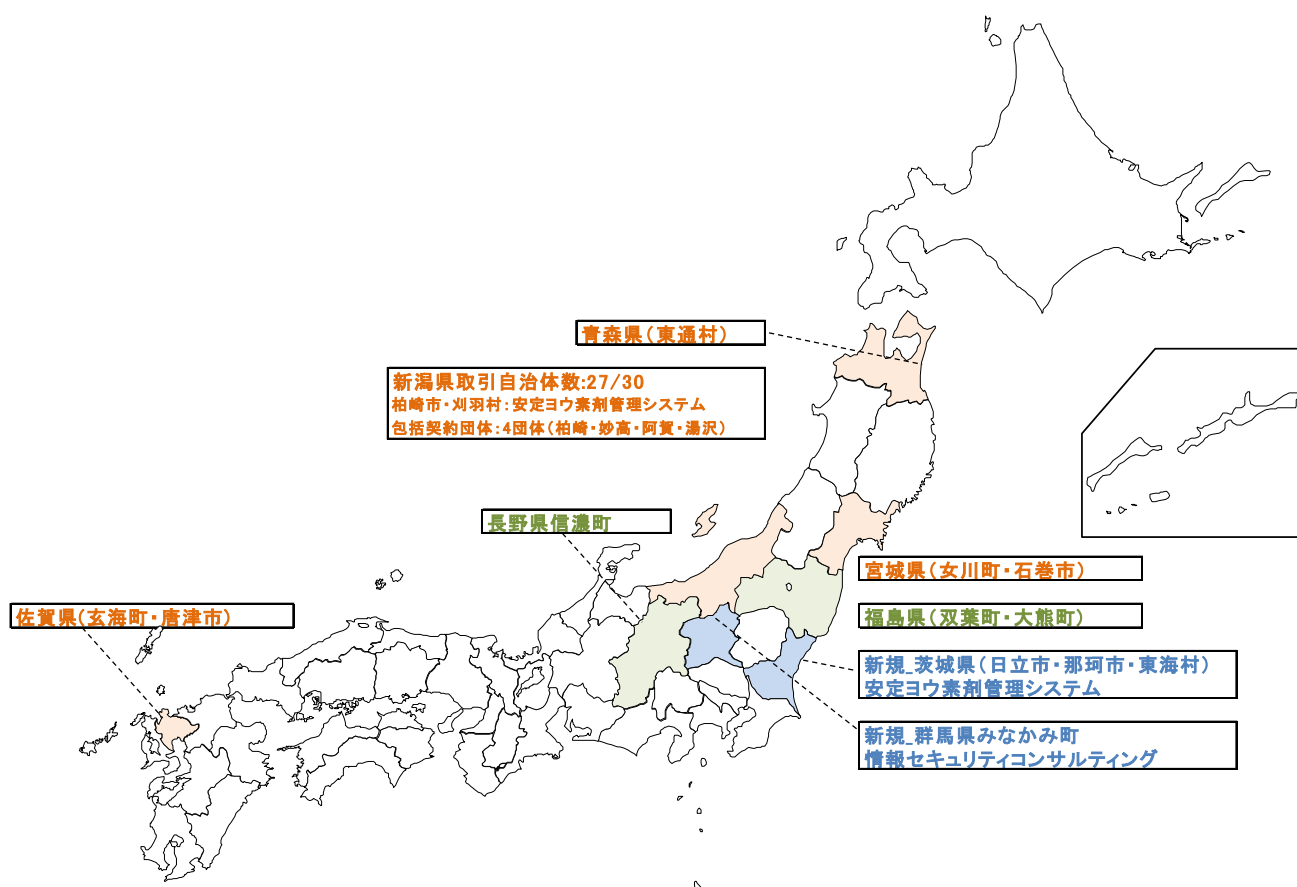
システム開発で受注した、茨城県の安定ヨウ素剤配布管理システムの運用支援を開始しました。また、柏崎市においては、ふるさと納税の業務委託のほかに2件の新規業務を受注しました。

図1 全国取引状況マップ

青：令和6（2024）年度新規取引都道府県（茨城県/群馬県みなかみ町）

橙：既存取引都道府県：ヨウ素剤管理システム導入（4県）

緑：既存取引都道府県：事務支援/GIS/DX・CIO補佐業務等（2県）



(2) 財産及び損益の状況の推移（単位未満は、切捨て表示）

区 分	第 35 期 2021 年 4 月から 2022 年 3 月まで	第 36 期 2022 年 4 月から 2023 年 3 月まで	第 37 期 2023 年 4 月から 2024 年 3 月まで	第 38 期 2024 年 4 月から 2025 年 3 月まで
売 上 高 （百万円）	1, 7 6 5	2, 3 2 5	2, 3 2 9	2, 4 7 8
経常利益 （百万円）	5 8	7 1	8 8	9 5
当期純利益（百万円）	3 7	5 2	6 1	6 0
1 株当たり 当期純利益（千 円）	2 2	3 1	3 6	3 5
総 資 産 （百万円）	8 6 1	9 8 8	1, 1 0 0	1, 1 7 0
純 資 産 （百万円）	4 9 1	5 3 7	5 9 3	6 4 6
1 株当たり 純 資 産 （千 円）	2 8 8	3 1 6	3 4 9	3 8 0

(3) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

従業員人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
94名	±0名	43.6歳	10.3年

（注）従業員人数には、パート9名は含まれていません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況（2025年3月31日現在）

ア 発行可能株式総数 6, 800株

イ 発行済株式の総数 1, 700株

ウ 株主及び所有株式数

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	出資比率
柏 崎 市	500株	29.41%
株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行	400株	23.53%
東京電力ホールディングス株式会社	200株	11.76%
株 式 会 社 ブ ル ボ ン	200株	11.76%
株 式 会 社 第 四 北 越 銀 行	85株	5.00%
株 式 会 社 富 有 社	55株	3.24%
株 式 会 社 ユ ニ テ ッ ク	54株	3.18%

柏 崎 信 用 金 庫	54株	3.18%
藤 村 ク レ ス ト 株 式 会 社	50株	2.94%
北日本エンジニアリング株式会社	50株	2.94%
株 式 会 社 植 木 組	50株	2.94%
柏 崎 商 工 会 議 所	1株	0.06%
町 永 一 芳	1株	0.06%
計13名	1,700株	100.00%

(2) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（2025年3月31日現在）

氏 名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
町 永 一 芳	代表取締役	
渡 邊 善 之	常務取締役	第2公共システム部 部長 兼 企画営業部 担当役員、システム開発部 担当役員
金 田 隆	取 締 役	総務部 部長
遠 山 靖 大	取 締 役	第1公共システム部 部長
本 間 良 孝	取 締 役	社会福祉法人なかよし福祉会 理事
光 永 信 也	取 締 役	株式会社日本政策投資銀行 新潟支店長
植 木 豊	取 締 役	株式会社植木組 取締役専務執行役員 管理統括部長 兼 総務人事部長
森 山 昭 彦	監 査 役	公認会計士森山昭彦事務所 所長
安 田 健 二	監 査 役	株式会社タカハシキカイ 監査役

注1 取締役本間良孝氏、光永信也氏、植木豊氏は、社外取締役であります。

2 監査役森山昭彦氏、安田健二氏は、社外監査役であります。

第38期（2024年度）計算書類

第 3 8 期 決 算 報 告 書

自 2024年4月 1日

至 2025年3月31日

株式会社 カシックス

貸 借 対 照 表

株式会社 カシックス

2025年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I. 流 動 資 産	[1,117,794,199]	I. 流 動 負 債	[515,919,611]
現 金	769,226	買 掛 金	380,950,539
預 金	461,264,294	未 払 費 用	21,153,198
売 掛 金	650,466,461	未 払 法 人 税 等	21,417,200
原 材 料	2,912,734	未 払 消 費 税 等	14,095,100
仕 掛 品	521,968	前 受 収 益	36,648,552
貯 蔵 品	543,536	預 り 金	7,119,022
前 払 費 用	4,933,000	賞 与 引 当 金	34,536,000
立 替 金	22,980		
貸 倒 引 当 金	△ 3,640,000		
		II. 固 定 負 債	[7,588,000]
II. 固 定 資 産	[52,661,356]	役員退職慰労引当金	7,588,000
(有 形 固 定 資 産)	(36,675,997)		
建 物	31,762,601	負債の部合計	523,507,611
工 具 器 具 備 品	4,913,396	純 資 産 の 部	
		I. 株 主 資 本	[646,947,944]
(無 形 固 定 資 産)	(3,816,359)	1 資 本 金	(85,000,000)
電 話 加 入 権	738,192	2 利 益 剰 余 金	(561,947,944)
ソ フ ト ウ ェ ア	3,078,167	(1) 利 益 準 備 金	9,750,000
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	552,197,944
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(12,169,000)	別 途 積 立 金	200,000,000
出 資 金	5,000	繰越利益剰余金	352,197,944
預 け 金	510,000		
敷 金	11,654,000		
		純資産の部合計	646,947,944
資 産 の 部 合 計	1,170,455,555	負債及び純資産の部合計	1,170,455,555

損 益 計 算 書

自 2024年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2025年 3月31日

(単位:円)

I. 売 上 高		
売 上 高	2,478,679,567	2,478,679,567
II. 売 上 原 価		
当期製品製造原価		2,085,106,629
売 上 総 利 益		393,572,938
III. 販売費及び一般管理費		301,140,803
営 業 利 益		92,432,135
IV. 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	144,318	
受 取 配 当 金	75	
雑 収 入	3,172,662	3,317,055
V. 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		95,749,190
VI. 特 別 利 益		0
VII. 特 別 損 失		0
税引前当期純利益		95,749,190
法人税、住民税及び事業税		34,905,400
当 期 純 利 益		60,843,790

製 造 原 価 報 告 書

自 2024年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2025年 3月31日

(単位:円)

I. 材 料 費		
期首材料棚卸高	3,173,133	
主 要 材 料 費	524,539,673	
合 計	527,712,806	
期末材料棚卸高	2,912,734	
材料費 合計		524,800,072
II. 労 務 費		
賃 金 手 当	261,528,394	
賞 与	73,030,012	
法 定 福 利 費	52,137,220	
労務費 合計		386,695,626
III. 外 注 費		764,669,561
IV. 経 費		
旅 費 交 通 費	9,598,005	
通 信 費	27,729,886	
保 守 費	6,386,400	
減 価 償 却 費	3,116,580	
賃 借 料	346,383,044	
水 道 光 熱 費	3,481,407	
消 耗 品 費	1,407,596	
事 務 用 品 費	1,031,897	
諸 会 費	360,000	
地 代 家 賃	5,781,634	
経費 合計		405,276,449
当期総製造費用		2,081,441,708
期首仕掛品棚卸高		4,186,889
合 計		2,085,628,597
期末仕掛品棚卸高		521,968
当 期 製 品 製 造 原 価		2,085,106,629

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

自 2024年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2025年 3月31日

(単位:円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	26,430,000	
給 料 手 当	117,302,219	
賞 与	11,070,163	
法 定 福 利 費	23,722,951	
福 利 厚 生 費	14,230,540	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	1,808,750	
旅 費 交 通 費	3,913,663	
通 信 費	1,923,516	
接 待 交 際 費	1,279,296	
賃 借 料	13,556,721	
保 険 料	15,793,803	
修 繕 費	753,889	
水 道 光 熱 費	1,556,937	
消 耗 品 費	8,622,373	
租 税 公 課	1,547,734	
運 賃	120,647	
研 修 費	5,062,956	
事 務 用 品 費	213,948	
広 告 宣 伝 費	5,621,026	
支 払 報 酬	2,891,250	
諸 会 費	400,773	
新 聞 図 書 費	363,004	
貸 倒 引 当 金 繰 入	220,000	
地 代 家 賃	34,560,983	
寄 付 金	250,000	
警 備 清 掃 委 託 料	2,036,607	
減 価 償 却 費	588,174	
会 議 費	337,929	
雑 費	4,960,951	
合 計	301,140,803	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2024年 4月 1日

株式会社 カシックス

至 2025年 3月 31日

(単位:円)

	株 主 資 本						純資産 合計
	資本金	利益剰余金				株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	85,000,000	8,985,000	200,000,000	299,769,154	508,754,154	593,754,154	593,754,154
当期変動額							
剰余金の配当				△ 7,650,000	△ 7,650,000	△ 7,650,000	△ 7,650,000
利益準備金の積立		765,000		△ 765,000	0	0	0
当期純利益				60,843,790	60,843,790	60,843,790	60,843,790
別途積立金の積立							
当期変動額合計	0	765,000	0	52,428,790	53,193,790	53,193,790	53,193,790
当期末残高	85,000,000	9,750,000	200,000,000	352,197,944	561,947,944	646,947,944	646,947,944

注 記

1 事業年度の末日における発行済株式の数

1,700株

2 配当に関する事項

(1)当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2024年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | |
| ③ 決議 | 2024年 6月 24日 | 定時株主総会 |
| ④ 配当金の総額 | 7,650,000円 | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 4,500円 | |
| ⑥ 基準日 | 2024年 3月 31日 | |
| ⑦ 効力発生日 | 2024年 6月 25日 | |

(2)当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

- | | | |
|------------|--------------|--------|
| ① 配当の原資 | 利益剰余金 | |
| ② 株式の種類 | 普通株式 | |
| ③ 決議 | 2025年 6月 24日 | 定時株主総会 |
| ④ 配当金の総額 | 8,500,000円 | |
| ⑤ 1株当たり配当額 | 5,000円 | |
| ⑥ 基準日 | 2025年 3月 31日 | |
| ⑦ 効力発生日 | 2025年 6月 25日 | |

個 別 注 記 表

1 この計算書類は、『中小企業の会計に関する指針』により作成されています。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

原価法

売却原価は、移動平均法による原価法により算定しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法又は旧定額法

リース資産 法人税法の規定によるリース期間定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

システム開発等に係る収益の認識基準等

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3 その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額 23,940,725円

決算確定の日 2025年6月24日

取締役

代 表 取 締 役	町 永 一 芳
取 締 役	渡 邊 善 之
取 締 役	金 田 隆
取 締 役	遠 山 靖 大
取 締 役	本 間 良 孝
取 締 役	光 永 信 也
取 締 役	植 木 豊